

令和7年度 決算報告書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

* 千円未満四捨五入

(1) 経常収益は前期比92万円増の2605万2千円でした。手持ちの財産のうち債権をより利回りの高いものに入れ替えて運用益が前期比約97万円増となったこと、新たに日本労働組合総連合会(連合)から助成金を得たことなどで増益となりました。

(2) 経常収益の主な内訳は

- ① 基本財産運用益 債券などの受取利息計981万3千円
- ② 受取会費 毎日新聞社、東京放送、毎日放送の各賛助会員から計912万5千円
- ③ 個人や朝日生命、連合からの寄付金計265万1千円
- ④ 武蔵野市認知症相談の事業収益118万8千円
- ⑤ 「認知症110番」協賛金 275万円

——となっています。

また、収益事業(生涯健脳検定)による収益は2万7千円でした。

(3) 経常費用は事業費が2060万4千円、管理費が311万1千円の計2371万4千円で、前期比23万3千円の増となりました。諸物価の高騰、年度末の配線工事による想定外の出費などがあった半面、順天堂大学への委託費の縮小などにより、前年度から大幅に増えるのを抑えることができました。主な経常費用は諸謝金の970万8千円、賃借料の601万5千円などです。

(4) これらの結果、経常収益と経常費用を比べた経常収益費用差額はプラスの233万8千円となり、前期の評価損益等調整前当期経常増減額に続いてプラスとなりました。なお、金利高と裏腹となる債券価格の下落により、有価証券評価差額金はマイナス1453万1千円でした。

(5) 経常外収益はありませんでした。経常外費用は490万5千円でした。

(6) 当期末の資産は、流動資産が7229万6千円、固定資産は投資有価証券の4億9628万5千円を中心に4億9883万8千円となりました。法改正に伴って前期までの特定資産「電話相談事業積立資産」は廃止し、流動資産として「公益充実資金(2317万2千円)」に統合しています。有価証券評価差額金のマイナス分を含めた純資産合計は5億6871万6千円、負債合計は241万9千円で、負債及び純資産合計は5億7113万4千円となっています。